

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその他達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：山梨県

農業委員会名：小菅村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	5.0	20.0	20.0	0.0	0.0	25.0
経営耕地面積	0.0	4.0	4.0	0.0	0.0	4.0
遊休農地面積	0.0	20.6	20.6	0.0	0.0	20.6
農地台帳面積	5.0	191.1	191.1	0.0	0.0	196.1

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	64
自給的農家数	55
販売農家数	9
主業農家数	0
準主業農家数	2
副業的農家数	7

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	11
女性	6
40代以下	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	—						0	0
女性	—						0	0
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	0
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	25.0 ha	0.1 ha	0.4 %
課 題	村内の高齢化が進み、新たな担い手が見つからず集積化が困難な状況である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
0.1 ha	0.0 ha	0.0 ha	0.0 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員会によるパトロールと聞き取り集積可能な農地の発見を行う。
活動実績	12月1日に農地パトロールを実施。 地区行事等への参加時に農地の出し手・受け手に関する情報収集、農地集積化に関する説明を実施。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	関係機関と連携しながら農地集積化に関する活動に努めたが、目標達成には至らなかった。
活動に対する評価	農地中間管理事業に関する情報発信を強化した結果、2件の相談があった。 引き続き集積率の向上を図っていく必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者数が取得した農地面積	30年度新規参入者数が取得した農地面積	R1年度新規参入者数が取得した農地面積
	0.1 ha	0.0 ha	0.0 ha
課 題	小規模農地が多く、担い手がない状況で新規参入は非常に厳しい状況である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1 経営体	1 経営体	100.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
1.0 ha	0.0 ha	0.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員会会議開催時に経営体設立可能かどうかの情報収集を行う。
活動実績	自家消費中心、後継者不足、高齢化等の課題があり設立へのハードルは依然として高い。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理事業に関するPRを進め、相談実績が2件あった。
活動に対する評価	急峻な寒冷地である当村の農地は新規就農希望者の条件に合わないことが多い。令和2年度は1件の新規参入があり、農地の確保に関しては農地中間管理事業を活用した。新規就農者の確保は依然として難しい状況である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	45.6 ha	20.6 ha	45.2 %
課 題	農業者の高齢化と後継者不足により、既に遊休農地となっている農地が数多く存在している現状である。遊休農地の発生防止の呼びかけや、所有者への啓発活動が不可欠である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.0 ha	0.0 ha	0.0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	8 人		8 月～ 10 月		11 月～ 1 月	
		調査方法	・全農業委員による検討会の開催 ・農地パトロールの実施				
	農地の利用意向調査	調査実施時期： 0 月～ 0 月					
	その他の活動	利用意向調査については該当なし					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		8 人		8 月～ 10 月		11 月～ 1 月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	月～ 月	調査結果取りまとめ時期		月～ 月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数：	筆	調査数：	筆	調査数：	筆
		調査面積：	ha	調査面積：	ha	調査面積：	ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	鳥獣害による耕作・就農意欲の低下、高齢化による耕作困難な状況は依然として続いており、改善は厳しい状況である。
活動に対する評価	少しでも耕作意欲を高める為の活動を定期的に実施するなど、目標達成の為の活動自体は評価できる。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	25.0 ha	0.0 ha
課 題	本村において、違反転用は現在見受けられない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	10月～12月 農地パトロールの実施と転用案件発生時の即時の会議開催
活動実績	12月1日農地パトロール実施。 4条転用(許可不要案件)1件、5条転用1件(1/28総会)
活動に対する評価	農地パトロールを引き続き実施し、違反転用の未然防止に努めていく必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 4 件、うち許可 4 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容						
事実関係の確認	実施状況	申請書類の精査及び現地調査による確認						
	是正措置							
総会等での審議	実施状況	農地法に基づき総会において審議後許可						
	是正措置							
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		4	件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数			件			
	是正措置							
審議結果等の公表	実施状況	窓口にて議事録の公開						
	是正措置							
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30	日	処理期間(平均)	30	日
	是正措置							

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 1 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の精査及び現地調査による確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農地法に基づき総会において審議後県へ進達			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	窓口にて議事録の公開			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況			
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数			法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数			法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数			法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数			法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人			法人
	提出しなかった理由			
	対応方針			
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数			法人
	対応状況			

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容			
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数		件	公表時期 令和 年 月
		情報の提供方法:			
	是正措置				
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数		件	取りまとめ時期 令和 年 月
		情報の提供方法:			
	是正措置				
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	196.1 ha		
		データ更新:	随時		
		公表:	全国農地ナビにて提供		
	是正措置				

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉 特になし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉 特になし

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

☒ HPに公表している ☐ その他の方法で公表している

役場窓口に備付

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	「令和3年度山梨県農業行政施策に関する意見書」を県に提出
----------------	------------------------------

3 活動計画の点検・評価の公表

☒ HPに公表している ☐ その他の方法で公表している

役場窓口に備付